

防災監に期待する



(前)防災課長 小熊 博
((現)地域総合整備財団 総務部長)

現在、全国で26都道府県に防災監がいる。正確に言うと、防災監、防災対策監、危機管理監、防災局長、防災安全局長、総合防災室長等職名は様々であるが、防災対策の専門家として、大規模な災害などの発生時に、住民の生命、身体、財産を守るため、知事を補佐し、応急対策等を総合的に実施することを期待されている人たちである。

国にも、緊急事態に対し、内閣として必要な措置について第一次的に判断し、初動措置について関係省庁と総合調整を行うこと等を任務とする危機管理監という職があるが、これらの職の設置の動きは地方公共団体の方が早かった。

兵庫県では、平成8年4月1日から防災監が設置されている。大規模な災害などの緊急事態の発生時に、迅速・的確な意思決定と関係機関との密接な連携・協力関係を確保しつつ、県庁内外の総力を結集した緊急事態への対応を行うため、知事を補佐して、災害応急対策その他の緊急対策を総括的に処理するとともに、平時から、関係機関との連携をはじめとする災害予防その他の防災対策等を総括的に司る職として防災監が置かれている。

従来、都道府県では、消防防災課が中心となって災害対応していたが、大規模な災害時には、より迅速に、より的確に対応するため、都道府県庁各部の横断的、総合的な対応が求められるとともに、他の関係機関との協力体制を築くために、このようなポストが考え出されたものと思われる。

確かに、災害時には、通常の業務では考えられない、多くの困難と多様な仕事が一時に襲ってくる。しかも、地震、風水害、火山災害、毒物・劇物等災害対策、原子力災害、それぞれ異なる災害対応が求められる。限られた情報の下で決断し、限られた人員、資機材、物資等のなかで、応急対策等を遂行しなければならないことも予想される。住民の生命、身体、財産を守るという重大な使命を知事が果たすためには、補佐する立場の防災監に、災害に関する専門知識は勿論のこと、都道府県庁全庁を取りまとめる指導力と災害対策を総合的に練り上げる見識も求められるのは、当然のことであろう。

そのために、防災監は、通常から、事前に災害時の効果的な対応策を検討し、多くの事態を想定して判断力を磨き、確実に対応策を実行できるように訓練しておかなくてはならない。被害を最小限にするために予防策を尽くしておくことも重要である。

最近、地方公共団体における防災訓練についても、シナリオに基づいて行われる展示型の訓練ではなく、指揮者の判断力の向上を目指して行われるロールプレイング式の図上訓練が、注目を集めるのも、同様のニーズからであろう。

また、都道府県の消防防災課を防災危機管理課と消防課に分割し、防災を独立させる動きもみられ、防災に対するニーズが高まっている。

防災監の人たちは、毎日、緊張感のなかで日々の仕事をされていると思うが、防災に対する住民の期待に応えるべく、一層の努力をお願いしたい。消防庁も全面的なバックアップをしていきたい。

特集 1

「消防団が直面する課題と取り組み事例」の概要

消防課

消防の常備化が進んできた今日においても、地域の消防防災の中核として消防団の果たす役割は大きなものがあります。

さらに、近年はこのような災害時の消防活動のみならず、平常時においても住民指導、巡回広報、特別警戒等地域に密着した活動を展開しており、地域における消防防災力の向上、地域コミュニティの活性化に関して大きな役割を果たしています。

一方で、消防団は、住民の連帯意識の希薄化、就業構造の変化、過疎地域における若年層の減少等に伴い、団員数の減少、サラリーマン団員の増加等の課題を抱えており、各消防団においては、このような状況の中でそれぞれの課題等の解決に向けて努力しています。

そこで、この度、全国の消防団が直面する課題と、これらに対してどのような取り組みをしているかについて、その実例を紹介し、各地域の消防団が新たな取り組みを進めるにあたって参考にさせていただくことを目的とし、「消防団が直面する課題と取り組み事例」を編さんしました。その概要は、以下のとおりです。

消防団を取り巻く環境の変化

消防の常備化、住民の就業構造の変化等に伴い、消防団員数、サラリーマン団員の比率等がどのように推移してきているか、市町村の人口段階別に分析しました。

課題抽出及び取り組み事例等に関する調査

1 課題抽出のためのアンケート調査

(1) 調査方法

消防団活動を推進するうえで直面している課題を把握するため、各都道府県ごとに4～5団程度の消防分団に対し、5つの分野（教育訓練・資格取得・地域と

の関わり・災害現場活動・平常時の活動）について調査しました。

(2) 回答数及び回答結果

249分団から757件の回答がありました。提出された課題は、自由記述式であったこともあり、同様の趣旨の事項が異なる分野で回答されていたり、同一項目の中でも異なる趣旨の課題が回答されている例が多く見られました。そこで、提出された課題をその趣旨から分類整理し、その結果、消防団員の確保やサラリーマン団員の増加への対応に関する回答、消防団員の役割や地域環境の変化等への対応に関する回答、地域コミュニティとの関わりに関する回答、その他の回答の4テーマに大分類しました。

これら4テーマの中で、平常時・災害時の消防団員の確保や消防団員の新規加入促進など、消防団員の確保やサラリーマン団員の増加への対応に関する回答が308件と最も多く、総回答数の40.7%を占めました。次に、実戦的教育の導入・推進に関する回答、現場活動対策に関する回答、自主防災組織との連携に関する回答など、消防団員の役割や地域環境の変化等への対応に関する回答がほぼ同数の304件で、総回答数の40.2%を占めました。そして、住民の理解促進や地域の高齢化対策など、地域コミュニティとの関わりに関する回答が143件で、総回答数の18.9%でした。このほか、離島地域での消防団教育に関する回答が2件ありました。

(3) 課題の分類

消防団員の確保、サラリーマン団員の増加への対応に関する課題

- ア 平常時活動への参加団員の確保
- イ 消防団員の新規加入の促進
- ウ 災害活動への参加団員の確保

消防団員の役割や地域環境の変化等への対応に関する課題

- ア 実戦的教育の導入・推進

- イ 現場活動対策
- ウ 資格取得
- エ 消防団の人事・組織・福利厚生等
- オ 自主防災組織との連携
 - 地域コミュニティとの関わり
- ア 住民の理解促進
- イ 地域の高齢化対策
 - その他

2 取り組み事例等に関するアンケート調査

(1) 調査方法

消防団を管轄する市町村の人口規模別に6つの区分（非常備、1万人未満、1万人以上2万人未満、2万人以上10万人未満、10万人以上100万人未満、政令指定都市）に応じ、各都道府県あたり5～10分団程度を選定したうえで、提出された課題等に対する全国の消防団

の参考となる取り組み事例等について各都道府県を通じて調査しました。

(2) 回答数と事例の抽出


各調査項目について何らかの回答がされていたものの合計は5,181件でした。これらのほとんどは、抽象的な方向性、方針等を記述するにとどまっており、具体的な取り組みについて記述していたものは133件（2.5%）でした。この133件について補足調査も行ったうえで、消防団員の確保、サラリーマン団員の増加への対応に関する課題、消防団の役割や地域環境の変化等への対応に関する課題、地域コミュニティとの関わりに関する課題及び離島地域における課題の4課題別の取り組み状況について80事例を抽出して紹介することとしました。

主な取り組み事例


1 平常時活動への参加団員の確保 （雇用企業に理解を求める活動）

消防団名	岡山県 高梁市消防団
(地元企業に対する文書による協力依頼)	
1 目的	
近年、少子高齢化と若者の流出が続き、若年層団員の確保が困難な状況になっている。(条例定数650名、実員623名)	
また、サラリーマン団員が554名と9割弱を占めている。そのうえ、遠距離通勤や深夜勤務を実施している団員も多く、消防活動に従事しにくい状況となっている。	
こういった状況の中で、団員の勤務先に対して市長、団長の連名で文書による協力依頼を行っている。	
2 文書内容	
(1) 新入団員の入団時に団活動に対する理解と協力について	
(2) 消防操法大会の出場者の勤務先に対する操法大会案内	
(3) 公務災害により長期間の休養を要する団員の勤務先に対する理解について	

2 消防団員の新規加入促進（青少年に対する啓発）

消防団名	宮崎県 北郷町消防団
<p>（中学校少年消防隊の組織化）</p> <p>北郷中学校の協力により中学1、2年生30名を中心に少年消防隊を組織し、軽可搬ポンプ1基配備している。</p> <p>隊の主な活動は、消防出初式での一般消防団員と同様の市中行進参加及び通常点検披露並びに一斉放水を行っている。このため、12月から訓練を実施している。</p> <p>少年消防隊が消火活動を行うことはないが、少年の時期に規律訓練を受け、出初式に参加した隊員の入団率は高いものがあり、新入団員確保及び青少年の健全育成に寄与している。</p> <p style="text-align: right;">消防出初式での行進の様子</p>	
	

3 資格取得

消防団名	静岡県 静岡市消防団
<p>（市の負担による資格取得）</p> <p>静岡市消防団では、次の資格取得に関する取り組みを行っている。</p>	
<p>1 普通救命講習</p> <p>静岡市消防本部へ講習を依頼し、年間150名(1回30名×5回)の団員が資格取得している。</p>	
<p>2 応急手当普及員養成講習</p> <p>静岡市消防本部へ講習を依頼し、平成12年度は26名の団員が資格取得している。</p>	
<p>3 第三種陸上特殊無線技士</p> <p>無線協会の主催する講習会(1日)を受講することにより平成12年度までに280名が資格取得している。</p> <p>資格取得に係る費用は1,000円だけ受講する団員の負担となる。</p>	
<p>4 危険物取扱者</p> <p>国家試験を受験し、平成12年度は45名の団員が資格取得している。</p> <p>資格取得に係る費用は、受講料及び受験前の予備講習費用を静岡市が負担している。合格後の免許申請手数料は個人負担となっている。</p>	
<p>無線講習会の開催状況</p> 	

4 住民の理解促進

消防団名	京都府 京都市西京消防団(川岡東分団)
<p>（インターネットによるPR活動）</p> <p>インターネットのホームページに分団活動の情報提供を行って理解促進を図っている。</p> <p>URL http://www.biwa.ne.jp/fft-koh/</p>	
	
 <p>インターネットホームページの画面</p>	

特集 2

救命効果検証委員会報告書の概要

救急救助課

1 救命効果検証委員会について

救命効果検証委員会は、救急救命士制度の導入効果を検証するため、救急隊が関与した心肺停止傷病者について社会復帰までの詳細な追跡調査を行うこと及び消防庁が実施している救急蘇生指標の見直し等を目的として、財団法人救急振興財団と協力して平成9年度から4年計画で調査・研究を行いました。今般、「救命効果検証委員会中間報告書(平成12年3月)」に引き続き、退院後1年までの調査結果及び救急蘇生指標の見直しに関する最終報告書が取りまとまったところです。

以下、最終報告書の内容を紹介します。

ウツタイン様式とは、プレホスピタル・ケアにおける心停止傷病者について、その傷病者のおかれている段階、時間経過ごとの状況を統一的に記録するために、アメリカ心臓協会、ヨーロッパ心臓学会等が国際会議を開催し、用語の使い方、蘇生率等に関する比較研究のためのテンプレート、心機能停止に関する時刻や時間の定義、記録に含むべき項目や転帰の定義及び救急システムに関する記録事項等についてまとめたものである。
その場に居合わせた人

2 救命効果調査結果について (退院後1年までの調査結果)

(1) ウツタイン様式に準拠した諸比較

心原性症例でバイスタンダーが心肺停止を目撃した症例のうち、初期調律が心室細動又は心室性頻拍の症例についてみると、生存退院は18 / 158、11.4%(心室細動のみ16 / 154、10.4%)となっている。各国都市と比較すると、我が国は、米国の一部の地域と遜色ないものとなっているが、Bonn(ドイツ)、Kingcounty(米国、ワシントン州)、Helsinki(フィンランド)などの地域より低い傾向にある。

生存退院			
日本(Vfのみ10.4%)	11.4%	Iowa '86 ^{ア)}	19.6%
米国		Tucson '92 ^{ア)}	15.3%
King county '94	34.0%	Minnesota (northeast) '86 ^{ア)}	10.0%
Seattle '88 ^{ア)}	30.0%	Pennsylvania '94 ^{ア)}	8.1%
New York city '94 [*]	5.3%	英国	
Chicago '91 [*]	4.0%	Scotland '93 [*]	11.0%
ドイツ		Nottingham shire '93 [*]	11.7%
Bonn '97	34.5%	スウェーデン	
Torrance '93 ^{ア)}	30.0%	Gutenberg '94 [*]	19.0%
Seattle (Sun Juan Island) '96	27.0%	フィンランド	
Milwaukee '86 ^{ア)}	23.5%	Helsinki '96	32.5%

1 *印があるものはVfの症例である。

2 ア)は目撃された心停止

3 日本のデータは生存退院である。

4 太字の文字は、ウツタイン様式に基づき調査されているものである。1990年以降の論文については、他論文から引用したものであり、ウツタイン様式がどうか不明であるが、ウツタイン様式に基づいている可能性は高いと考えられる。

5 本調査は救命救急センターを対象とした調査であるため、単純な比較は難しいことを留意する必要がある。

6 本委員会中間報告書では、発症後3ヶ月以降の数値が確定していなかったため、発症後3ヶ月以降で生存の事例を生存退院としていたが、本報告書においては退院後1年までの確定したデータを用いたことにより中間報告書より生存退院率が低下していることに留意。

(2) バイスタンダーCPR の救命効果

心原性症例のうちバイスタンダーが心肺停止を目撃し、かつ初期調律が心室細動の症例について、バイスタンダーCPRの有無別に退院後1年生存をみると、バイスタンダーCPRあり10/49(20.4%)、バイスタンダーCPRなし5/105(4.8%)となっており、バイスタンダーCPRありの症例で退院後1年生存が高い傾向となっている。

CPR(Cardio-Pulmonary Resuscitation): 心肺蘇生法

【心原性：バイスタンダーが心肺停止を目撃した症例：初期調律心室細動】

	バイスタンダーCPRあり		バイスタンダーCPRなし	
	母数	割合	母数	割合
母数	49	100.0%	105	100.0%
退院後1年生存	10	20.4%	5	4.8%

心原性症例において、バイスタンダーCPRありの症例の生存退院、退院後1年生存は、バイスタンダーCPRなし症例より顕著に高い傾向にあり、バイスタンダーCPRは救命効果の向上に重要である。

【心原性：バイスタンダーが心肺停止を目撃した症例】

	バイスタンダーCPRあり		バイスタンダーCPRなし	
	母数	割合	母数	割合
母数	205	100.0%	517	100.0%
生存退院	13	6.3%	12	2.3%
退院後1年生存	11	5.4%	10	1.9%

【非心原性：バイスタンダーが心肺停止を目撃した症例】

	バイスタンダーCPRあり		バイスタンダーCPRなし	
	母数	割合	母数	割合
母数	232	100.0%	572	100.0%
生存退院	3	1.3%	7	1.2%
退院後1年生存	3	1.3%	4	0.7%

(3) プレホスピタル・ケアにおける救命効果

病院到着前後別心拍再開例

心原性症例でバイスタンダーが心肺停止を目撃した症例のうち、病院到着前に心拍再開した症例は、集中治療室入室、生存退院、退院後1年生存ともに病院到着後心拍再開した症例よりも高く、病院到着前に心拍再開することは救命効果の向上に重要である。

心原性疾患の心肺停止傷病者の救命効果を向上させるためには、病院到着前における応急処置の向上が重要である。

【心原性：バイスタンダーが心肺停止を目撃した症例】

	病院到着前心拍再開		病院到着後心拍再開	
	母数	割合	母数	割合
母数	57	100.0%	189	100.0%
集中治療室入室	48	84.2%	123	65.1%
生存退院	17	29.8%	8	4.2%
退院後1年生存	14	24.6%	7	3.7%

隊の編成別にみた救命効果

隊の編成別に退院後1年生存を比較すると、心肺停止傷病者の生存が最も高い傾向にあるのはドクターカー（医師及び救急救命士等が搭乗）次に救急救命士隊、救急・課程（標準課程）隊の順になっている。こ

【隊の編成別：退院後1年生存】

	全症例		心原性疾患	
	母数	割合	母数	割合
ドクターカー	6/139	4.3%	4/63	6.3%
救急救命士隊	43/2,632	1.6%	30/1,169	2.6%
救急・課程（標準課程）隊	1/149	0.7%	0/62	0.0%

の傾向は、心原性疾患において特に顕著となっている。

なお、本調査におけるドクターカーは、消防機関の救急システムの中で、救急隊とほぼ同様に運用されているのが特徴である。すなわち本調査におけるドクターカーでは、ほとんどの場合、救急現場に到着し傷病者を搬送中の救急隊と搬送途中にドッキングしており、ドクターカー以外の隊編成と比較して、医師による救命処置がより早く行われている。

心肺停止傷病者に対するドクターカーにおける処置と救急救命士隊の処置との違いは、ドクターカーにおいては早期に気管内挿管が実施できること及びエピネフリン等の薬剤投与ができることにある。

3 救急蘇生指標の改訂について

救命効果調査の調査票を基に、救急蘇生指標に用いべきウツタイン様式に準拠した調査票の検討を行った。この結果、CPA 傷病者記入票に基づき調査を行うことが適当であるとされた。

CPA (Cardio-Pulmonary Arrest): 心肺機能停止

(1) 調査票の特徴

- ・ウツタイン様式に準拠していること
- ・対象者の定義等を明確化したこと
- ・時系列に係る項目を設けたこと
- ・特定行為に係る項目を設けたこと
- ・バイスタンダーCPRの項目を設けたこと
- ・傷病者の転帰について発症後1ヶ月、3ヶ月、1年を設けたこと
- ・医師の診断した最終診断名を明記することとしたことなど

(2) 調査の目的

地域の救急システムの検証

- ・効率的な搬送体制に関する検証
- ・特定行為による救命効果の検証
- ・救急搬送に係る各種プロトコール等の策定、検証及び修正

救命効果に関する地域比較、国際比較

応急手当に関する救命効果の検証

(3) 調査の集計等

CPA 傷病者記入票のうち、ウツタイン様式の中核となるデータ(傷病者記入票の太線の枠)を全国レベルで集計すべきである。ウツタイン様式の中核となるデータ以外の部分については、地域の実情に応じ集計すべきである。

(4) 転帰に関する評価指標

短期的な評価指標としては、生存率を評価指標とし、期間は発症後3ヶ月とすることが望ましい。また、長期的な評価指標としては、生存率を評価指標とし、期間は発症後1年とすることが望ましい。

4 救急体制の高度化に向けて

ウツタイン様式の転帰に関する推奨様式としては、「発症後1ヶ月生存」、「発症後3ヶ月生存」、「発症後1年生存」としたが、アメリカ心臓協会の推奨する「生存退院」「退院後1年生存」とは整合性がとれていない。「生存退院」「退院後1年生存」については、調査の問題点等があることからアメリカ心臓協会等に対し、定義変更等の必要性を提案する必要がある。

救急体制に関して様々な観点からの解析、分析に耐えうるよう、将来的には、救急蘇生指標の調査対象を拡大し、地域における救急体制の詳細な検証が可能となる調査を実施すべきである。また、その際には、電子媒体によるデータの保管と各種の検証がデータ上でチェックできるような体制が構築されることが効率的なデータ集計の観点から望まれる。

転帰に関する調査に当たっては、消防機関と医療機関が協力して調査を実施することが重要であり、消防機関にとどまらず医療機関等においても調査主体としての十分な認識を有することが望まれる。

調査を円滑に実施するための方策として、地域の協議会等において、消防機関、医療機関及び関係団体等が十分に協議し、当該地域の救急体制の効率化、高度化に向け、調査協力や役割分担を定めることが必要である。

特集 3

平成13年度消防防災施設等整備費補助金の交付決定

消防課

消防庁では、市町村等が住民の生命や身体、財産を火災や地震、風水害等の災害から守るために必要な施設等の整備を促進するため、消防防災施設等整備費補助金（以下「消防補助金」という。）を交付しており、国の予算において毎年度必要な額を確保しているところです。

平成13年度予算においては、厳しさを増している財政状況にかんがみ、財政の効率化・質的改善を図ることとされ、シーリングにより消防補助金総額の約半分を占める「その他補助金」を引き続き1割削減しなければならないという厳しい予算編成の中で、「制度見直し対象補助金」のうち緊急消防援助隊関係施設・設備の内容の拡充と大幅な増額を図ること等により、前年度当初予算額を1億3千万円（0.7%）上回る190億円を確保したところです。

平成13年度予算の成立を受けて、本年4月には消防補助金の要望調査結果を基に各都道府県からヒアリングを実施し、それぞれの事業内容を審査した結果、6月5日に第1回目の交付決定を行いました。

また、第1回目の交付決定時点では要望内容が確定せず、その後に内容が確定した事業等について、6月29日に追加して交付決定を行いました。

それらの概要等については次のとおりです。

1 第1回交付決定の概要 （6月5日交付決定）

（1）交付決定総額

第1回目の交付決定総額は123億94百万円（当初予算額対比65.2%）であり、その内訳は次のとおりです（ただし、端数処理の関係上、合計額と交付決定総額が一致しません。）

消防防災施設整備費補助金	23億 8百万円
市町村消防施設整備費補助金	21億52百万円
消防防災設備整備費補助金	26億20百万円
市町村消防設備整備費補助金	53億15百万円

（2）補助金の主な対象施設・設備及び数量

消防補助金のうち、消防防災施設整備費補助金の主なものとしては、耐震性貯水槽 388基、林野火災用防火水槽 96基、広域応援対応型消防艇 1艇を、また、市町村消防施設整備費補助金の主なものとしては、防火水槽 684基、消防団拠点施設 107施設について交付決定を行いました。

さらに、消防防災設備整備費補助金の主なものとしては、災害対応特殊消防ポンプ自動車 68台、災害対応特殊救急自動車 26台、防災無線 26団体を、また、市町村消防設備整備費補助金の主なものとしては、消防ポンプ自動車 461台、高規格救急自動車 110台、消防団活性化総合整備事業 47事業について交付決定を行いました。

（3）主な事業の交付決定額

交付決定した事業のうち交付決定額が5千万円以上の事業とそれらの交付決定額は次のとおりです。

広域応援対応型消防艇：横浜市（3億14百万円）
消防緊急通信指令施設：横須賀市（78百万円）
枚方寝屋川消防組合（大阪府 70百万円）
防災無線：和知町（京都府 55百万円）、南郷村（福島県 55百万円）、他8団体

2 追加交付決定の概要 （6月29日交付決定）

（1）交付決定総額

追加交付決定総額は11億94百万円であり、その内訳は次のとおりです（ただし、端数処理の関係上、合計額と交付決定総額が一致しません。）なお、第1回目の交付決定総額と合算すると135億88百万円（当初予算額対比71.5%）となります。

消防防災施設整備費補助金	3億 7百万円
市町村消防施設整備費補助金	28百万円
消防防災設備整備費補助金	5億30百万円
市町村消防設備整備費補助金	3億30百万円

(2) 補助金の主な対象施設・設備及び数量

消防補助金のうち、消防防災施設整備費補助金としては、耐震性貯水槽 83基を、また、市町村消防施設整備費補助金としては、救急用ヘリコプター離着陸場 1施設、消防団拠点施設 1施設について交付決定を行いました。

さらに、消防防災設備整備費補助金の主なものとしては、災害対応特殊消防ポンプ自動車 20台、災害対応特殊救急自動車 10台を、また、市町村消防設備整備費補助金での主なものとしては、救助工作車 8台、高規格救急自動車 24台について交付決定を行いました。

3 都道府県別補助金交付決定状況

第1回交付決定と追加交付決定とを合算した各都道府県別交付決定状況は別表のとおりです。

4 今後の予定

当初予算額190億円からこれまで交付決定した金額135億88百万円を控除すると、残額は54億12百万円となります。予算の節約措置により予算額の一部について執行を留保されるため、その全額を執行することはできませんが、消防補助金のうち消防防災施設整備費補助金及び消防防災設備整備費補助金等については、特に予算執行可能額に余裕が認められるため、現在、消防補助金の追加要望調査を実施しているところです。

近年、大規模災害等が頻発していることから、各市町村等におかれましては、限りある予算を有効に活用し、各地域の実情に応じて消防施設等を緊急に整備することにより消防力を一層強化することが必要であると考えられます。

消防庁においては、今後、追加要望調査結果を踏まえて早急に交付決定を行うこととしております。

平成13年度消防補助金交付決定額

(単位：百万円)

	消防防災施設整備費補助金	市町村消防施設整備費補助金	消防防災施設整備費補助金	市町村消防施設整備費補助金	合計
北海道	6	31	163	328	529
青森	13	20	15	120	168
岩手	30	73	16	129	248
宮城	8	7	13	146	174
秋田	10	88	21	82	200
山形	8	75	17	56	156
福島	30	39	76	30	174
茨城	74	40	94	195	403
栃木	6	17	41	128	192
群馬	8	34	66	128	236
埼玉	50	37	25	263	375
千葉	115	90	127	399	732
東京	363	59	213	42	676
神奈川	562	42	193	285	1,081
新潟	44	70	95	141	350
富山	16	16	55	83	171
石川	27	46	64	36	173
福井	22	0	16	53	91
山梨	233	18	7	58	315
長野	36	79	129	111	354
岐阜	45	43	141	189	418
静岡	302	136	79	282	799
愛知	48	17	181	113	359
三重	30	0	74	92	197
滋賀	28	15	28	79	150
京都	13	46	77	37	173
大阪	131	12	139	216	497
兵庫	50	13	152	69	284
奈良	25	19	47	99	190
和歌山	13	18	52	59	143
鳥取	5	7	33	71	117
島根	0	0	55	116	171
岡山	0	48	42	128	218
広島	7	122	123	81	333
山口	12	12	53	119	197
徳島	18	26	9	62	114
香川	32	0	0	82	114
愛媛	6	9	14	53	82
高知	29	10	8	35	81
福岡	9	72	55	136	272
佐賀	0	26	11	56	93
長崎	7	117	0	179	302
熊本	51	139	95	31	317
大分	33	84	55	39	210
宮崎	27	67	57	120	272
鹿児島	30	227	55	184	496
沖縄	0	12	72	106	190
合計	2,614	2,180	3,149	5,645	13,588

端数処理の結果、合計値と合計欄が一致しない場合がある。